


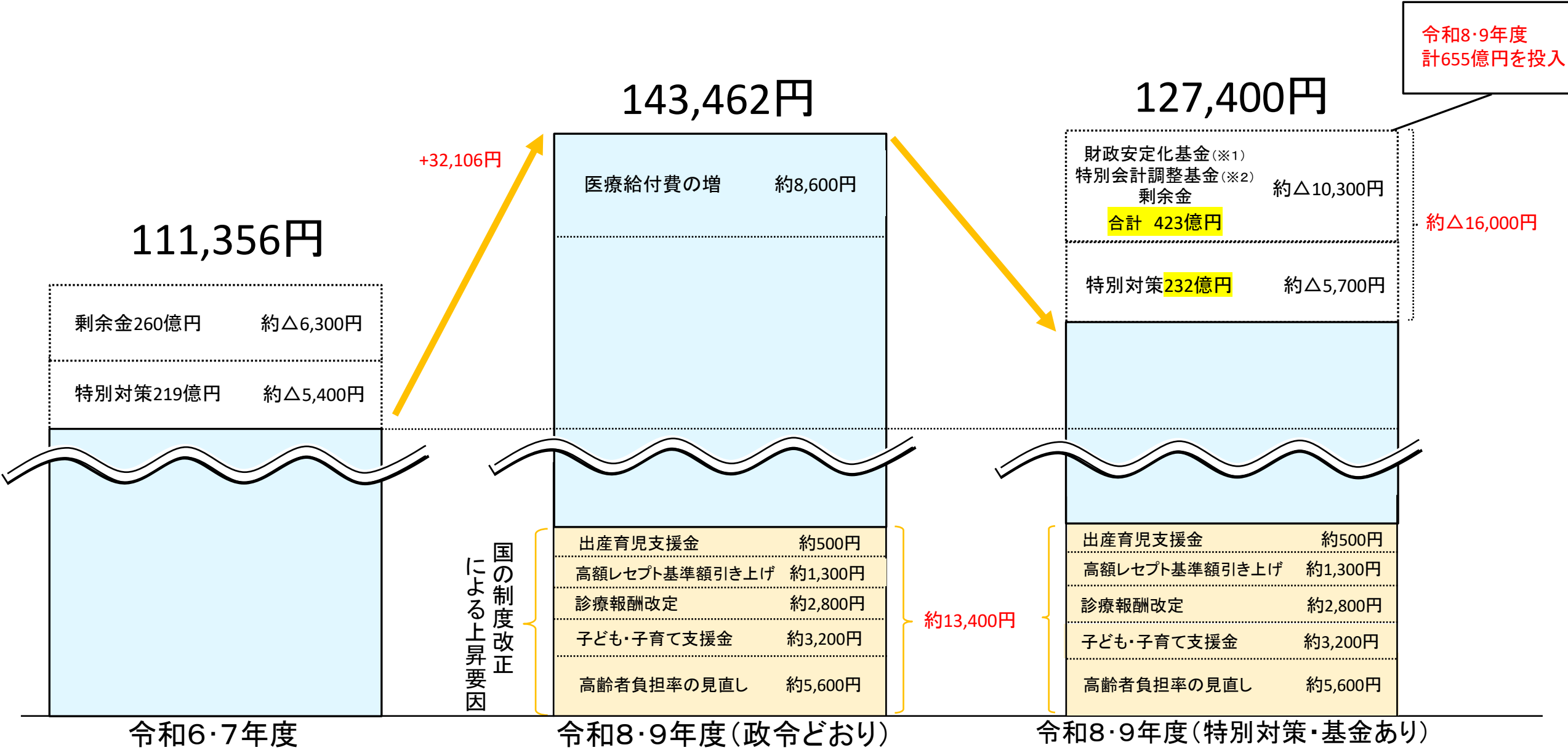
令和 8 ・ 9 年度保険料率について

令和 8 年 2 月
東京都後期高齢者医療広域連合 保険部

1 R8・9年度保険料率の算定案

R6・7年度		R8・9年度 12月国通知により算定 (最終案)	制度改正等事項
<ul style="list-style-type: none">・ 特別対策継続 219億円・ 剰余金 260億円		<ul style="list-style-type: none">・ 特別対策継続 232億円・ 基金等活用 423億円	
平均保険料額 111,356円		平均保険料額 127,400円	
前期比 6,514円増 6.2%増		前期比 16,044円増 14.4%増	<ul style="list-style-type: none">・ 後期高齢者負担率の引き上げ・ 子ども・子育て支援金制度の導入・ 診療報酬改定・ 出産育児支援金の激変緩和措置終了・ 高額レセプト基準額引き上げ・ 均等割額の軽減判定所得の変更・ 均等割額（医療分）の7.2割軽減導入・ 高額療養費制度の見直しに伴う医療費の減・ 2割負担配慮措置終了に伴う医療費の減・ 所得係数の引き下げ・ 保険料（医療分）の賦課限度額の引き上げ・ 給与所得控除の最低保障額の引き上げ
		※R9年度子ども・子育て支援金分について R8年度中に再算定が必要⇒条例改正	

2 保険料の上昇要因と抑制策



※1 厚生労働省通知(令和7年7月7日付)に基づき、約212億円の基金残高のうち、給付リスク+収納不足リスク分を除く173億円の最大限の活用について東京都へ申し入れを行い、協議が整っている。
※2 特別会計調整基金からは、取崩しリスクに備える額や繰入金(剰余金)見込額等の必要な額を除き、令和8・9年度に53億円、令和10・11年度に71億円(合計124億円)の活用を予定している。

3 R6・7年度とR8・9年度との比較

【平均保険料額】 R6・7年度：111,356円 → R8・9年度：127,400円（16,044円増）

要 因	R6・7年度		R8・9年度 最終案	増 減	平均保険料額への影響
被保険者数	1,776,500人/年	➡	1,789,000人/年	12,500人増	—
医療給付費	3兆1,805億円	➡	3兆4,516億円	2,711億円増	約11,400円
(内訳：診療報酬改定分)					(うち、約2,800円)
後期高齢者負担率	12.67%	➡	13.27%	0.6ポイント増	約5,600円
子ども・子育て支援金	—	➡	127.8億円 (R8年度 63.89億円)	127.8億円増 (新規)	約3,200円
高額レセプト基準額引き上げ	80万円	➡	85万円	5万円引き上げ	約1,300円
出産育児支援金	22.8億円	➡	45.4億円	22.6億円増 (激変緩和措置終了)	約500円
基金等の活用	260億円	➡	423億円	163億円増	約△3,900円
所得係数引き下げ	1.56	➡	1.55	0.01ポイント減	約△500円
高額医療費の公費負担増に伴う 保険料の減					約△600円
均等割軽減判定の見直し (7.2割軽減新設含む)					約△500円
その他					約△500円
合計					約16,000円増

4 R8・9年度保険料率の算定（10月算定案との比較）

10月算定案（特別対策・基金投入）

			R6・7年度	R8・9年度	増減	増減率
均等割額	医療分		47,300円	51,100円	3,800円	8.0%
	子ども・子育て支援分		0円	1,300円	1,300円	
所得割率	医療分	旧ただし書所得58万円以下	8.78%	9.60%	0.82pt	9.3%
		旧ただし書き所得58万円超	9.67%		-0.07pt	-0.7%
	子ども・子育て支援分		0%	0.25%	0.25pt	
一人当たり平均保険料額			111,356円	123,827円	12,471円	11.2%



最終案（特別対策・基金投入）

			R6・7年度	R8・9年度	増減	増減率
均等割額	医療分		47,300円	53,300円	6,000円	12.7%
	子ども・子育て支援分		0円	1,300円	1,300円	
所得割率	医療分	旧ただし書所得58万円以下	8.78%	9.88%	1.10pt	12.5%
		旧ただし書き所得58万円超	9.67%		0.21pt	2.2%
	子ども・子育て支援分		0%	0.26%	0.26pt	
一人当たり平均保険料額			111,356円	127,400円	16,044円	14.4%